

ばらつきは大きくなりま

基準年齢の見直しは全体  
でみると正しくても、個々  
人にとっては当てはまらな  
いことがあるのだ。

「同じ年齢でも喫煙や飲酒  
など生活習慣によって健康  
状態には差が出てきます。  
一人ひとりのデータの推移  
を見なければいけない。高  
齢者になるのが遅くなる分、  
健康管理も長期戦になるの  
で、早めの生活習慣の改善  
が求められます」(米山さん)

社会保険労務士でブレ  
インコンサルティングオフ  
ィス代表の北村庄吾さんは、  
現在65歳の年金の支給開始  
年齢は70歳まで上がると予  
想する。

「今回の動きは年金の支給  
開始年齢の引き上げや医療  
費の負担増の布石となる。  
政府はこれまでも上げよう  
としてきたが、世論の反発  
が強かった。年金の支給開  
始が70歳からでもやむを得  
ないという環境づくりを狙  
っている。高齢者の定義の  
変更は、その材料として使  
われる可能性が高い」

いまは2・2人の現役世  
代で1人の高齢者を支えて  
いるが、30年には1・8人  
に1人、50年には1・3人  
に1人まで高齢化が進む。  
年金の保険料を上げるには  
限界もあり、制度を維持し  
ようとすれば、受給者に痛  
みを強いるしかない。

ほかの先進国でも米国や  
ドイツは67歳、イギリスは  
68歳まで支給開始の年齢を  
引き上げる方針。日本でも  
平均寿命が延びるに従って、  
60歳から65歳まで引き上げ  
られてきた。早ければ数年  
以内に、70歳まで引き上げ  
の方針が決まると北村さん  
はみている。

そうなると、もらえる年  
金は大幅に減る。平均的な  
賃金で40年間厚生年金に加  
入した会社員と専業主婦の  
夫婦を想定した「標準モデ  
ル世帯」では、合計の月額  
支給額は22万1279円  
(17年度見込み)。これを  
もとに単純計算すると、支  
給開始が70歳まで引き上げ  
られると1327万円、75  
歳になると2655万円が

もらえなくなる。  
年金がないなら働くしか  
ないが、現役時代と同じ待  
遇を期待できる人は少ない。  
60歳で定年を迎えても希望  
すれば65歳まで働ける制度  
がいまもあるが、定年を延  
長する企業は少数。給料を  
下げやすい再雇用などの仕  
組みを採用しているところ  
がほとんどだ。

「特殊な能力がないと希望  
に合わない職場や待遇で働  
かないといけない。みな  
んな本音では年金をもらっ  
てゆつくりしたいが、生活  
のためにやむを得ず働くこ  
とになる」(北村さん)

医療費の負担増も避けら  
れない。現在、患者の自己  
負担は69歳まで3割、70歳  
から74歳まで2割、75歳以  
上は1割。これが75歳まで  
「現役世代」として3割に  
なる可能性が高いという。  
70歳以上の年間の医療費は  
平均で約82万円なので、3  
割になれば自己負担額は16  
万4千円から24万6千円ま  
で増える計算だ。

介護保険ではサービスの

開始が70歳まで引き上げら  
れれば、それまで自前で対  
応しないとつけなくなる。  
受給者1人あたりの費用額  
は月額15万7千円。一部、  
自費でサービスを受ける人  
も出てきそうだ。

年金や保険料の支払いも  
求められる。収入を月額20  
万円と想定した場合、厚生  
年金や健康保険の保険料は  
月額約3万円になる。

政府は社会保障のカット  
に向けて対策をとる。だが、  
それは「公助」ではなく「自  
助」。例えば、自分で資産  
を運用する個人型の確定拠  
運用する個人型の確定拠

「自己実現」より「仕方なく」  
で人生の後半を築き上げる  
社会が到来した場合、晴耕  
雨読の生活や、趣味やボラ  
ンティアに力を入れる理想  
の「老後」は夢物語になる  
のはいうまでもない。

社会福祉士で『続・下流  
老人』(朝日新書)などの  
著作があるNPO法人ほつ  
とプラスの藤田孝典代表理  
事は「政府は財源がないの

でなるべく社会保障の対象  
者を減らしたい。年金は当  
てにできず、ずっと働き続  
けるよう求められる」と警  
告する。

実は、いまも日本の高齢  
者は働き者だ。13年の就業  
率を国際的に比べると、ド  
イツは5・4%、米国は  
17・7%なのに、日本は  
20・1%。65歳以上の5人  
に1人は働いている。高齢

2017.2.3